

第 133 回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

日本合成化学工業株式会社

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nichigo.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

大成化薬(株)、NIPPON GOHSEI (U. S. A.)Co., Ltd.、NOLTEX L. L. C.、NIPPON GOHSEI UK Ltd.、関西化学工業(株)平成28年1月1日付にて当社の連結子会社であった日合エンジニアリング(株)を当社の連結子会社である大垣ニチゴーサービス(株)が吸収合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及びその会社名 1社 ジャパンコーティングレジン(株)

(3) 持分法を適用しない関連会社の数及びその会社名 1社 (株)鶴城サンソセンター

上記の関連会社については、小規模であり、また、全体としても当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等の合計額はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法適用会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

関西化学工業(株)他7社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

〔有価証券〕

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

〔デリバティブ〕

デリバティブ

時価法

〔棚卸資産〕

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

〔有形固定資産〕（リース資産除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～18年

〔無形固定資産〕

定額法

なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

〔リース資産〕

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

〔貸倒引当金〕

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

〔賞与引当金〕

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

〔役員賞与引当金〕

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

〔修繕引当金〕

当社の定期修理に要する修繕費用の支出に備えるため、その発生見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

（追加情報）

従来、当社は水島工場の定期修理に要する修繕費用の支出に備えるため、その発生見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を修繕引当金として計上してはいたしましたが、国内の石油化学業界における生産設備の集約や再編といった外部環境の変化や操業の安定性を向上させるために設備管理方針を戦略的に見直してきた結果、今後の定期修理においては故障予防保全、設備の長寿命化及び生産効率の改善等、操業維持のための修繕にとどまらない資本的支出がその大半を占める見込みとなったため、当連結会計年度末において修繕引当金は計上していません。

〔役員退職慰労引当金〕

役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、将来の市場金利変動リスクの回避または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っております。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わないものとしております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

各取引ごとに契約額、時価、時価算出根拠に基づきヘッジの有効性評価を6ヶ月毎に行っております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更等

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保資産	投資有価証券	34百万円
(2) 担保付債務	買掛金	86百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 123,852百万円

3. 保証債務（保証予約含む） 従業員の住宅購入資金借入 321百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式 97,398,090株（自己株式 971,096株を除く。）

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	877	9	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	974	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会（予定）	普通株式	974	10	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に有機化学工業製品の製造販売事業を行うための投融資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては「取引に関する与信関係規則」に従い、主な取引先の信用状況を一定期間ごとに把握する体制としております。また、グローバルな事業展開から生じる外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握した時価を経営会議に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同一通貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して金利変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。これらのデリバティブ取引については、「外国為替管理規程」及び「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、市場リスクに係る状況については、必要に応じ経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,728	7,728	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,236	26,236	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,962	2,962	—
資産計	36,926	36,926	—
(1) 支払手形及び買掛金	15,294	15,294	—
(2) 短期借入金	16,406	16,406	—
(3) 長期借入金	800	801	1
負債計	32,500	32,501	1
デリバティブ取引（※）	△55	△55	—

※デリバティブ取引は、債権・債務を差し引いた合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。また、その他有価証券の連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	842	2,731	1,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	267	231	△36
合計		1,109	2,962	1,853

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

① 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	194	—	0	0
	ユーロ	372	—	△3	△3
合計		566	—	△2	△2

(注) 時価の算定方法：取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

② 地震デリバティブ関連

商品の性格上、時価評価額の算定は行っておりません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

① 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	31	-	△3
	買建				
	英ポンド	買掛金	927	-	△49
	日本円	未払金	43	-	1
合計			1,002	-	△50

(注) 時価の算定方法：取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

② 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,465	-	△3
合計			1,465	-	△3

(注) 時価の算定方法：取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,273

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
預金	7,715
受取手形及び売掛金	26,236
合計	33,951

賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載しておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	906円09銭
1株当たり当期純利益	92円11銭

重要な後発事象に関する注記

「平成28年熊本地震」により、当社熊本工場等が被災しました。当社熊本工場では、建物及び設備の一部が損傷し、製品在庫にも破損が生じています。生産設備の損傷等に伴う操業休止期間中による損失、原状回復費用、棚卸資産の廃棄等による災害損失は約24億円を見込んでおります。

その他の注記

金額の端数処理

百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産

定額法（自社利用ソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。）

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 修繕引当金

定期修理に要する修繕費用の支出に備えるため、その発生見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(追加情報)

従来、当社は水島工場の定期修理に要する修繕費用の支出に備えるため、その発生見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を修繕引当金として計上しておりましたが、国内の石油化学業界における生産設備の集約や再編といった外部環境の変化や操業の安定性を向上させるために設備管理方針を戦略的に見直してきた結果、今後の定期修理においては故障予防保全、設備の長寿命化及び生産効率の改善等、操業維持のための修繕にとどまらない資本的支出がその大半を占める見込みとなったため、当事業年度末において修繕引当金は計上しておりません。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（４年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（４年）による定額法により費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、将来の市場金利変動リスクの回避または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っております。

当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わないものとしております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更等

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

2. 債務保証（保証予約含む） 在外子会社	借入金	1,465百万円
	銀行信用状	1,635百万円
	合計	3,100百万円
従業員住宅購入資金借入		321百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権		6,652百万円
関係会社に対する短期金銭債務		4,267百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	19,611百万円
	営業費用	18,631百万円
	営業取引以外の取引高	579百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式

971,096株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,562百万円
賞与引当金	380百万円
固定資産撤去費	274百万円
試作費用	202百万円
固定資産減損損失	171百万円
その他	524百万円

繰延税金資産小計 3,113百万円

評価性引当額 △131百万円

繰延税金資産合計 2,982百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △526百万円

固定資産圧縮積立金 △160百万円

その他 △10百万円

繰延税金負債合計 △697百万円

繰延税金資産の純額 2,286百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が112百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が140百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円それぞれ増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱化学(株)	被所有 直接 51.4%	製品の購入 役員の兼任	原材料の購入(注1,2)	8,494	買掛金	1,695

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原料品の購入については、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額に消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NIPPON GOHSEI UK Ltd.	所有 直接100.0%	製品の販売等 債務保証 役員の兼任	製品の販売等(注1,3) 債務保証	2,859 1,635	売掛金 —	1,108 —
子会社	NOLTEX L. L. C.	所有 間接100.0%	製品の購入等 債務保証 役員の兼任	製品の購入(注2,3) 債務保証	1,530 1,465	買掛金 —	414 —
子会社	大成化薬(株)	所有 直接 84.3% 間接 15.7%	製品の販売 製品の購入 役員の兼任	製品の販売(注1,3) 製品の購入(注2,3) 原料品の購入(注2,3)	9,640 1,141 1,118	売掛金 買掛金	2,731 652

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売については、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 製品・原料品の購入については、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 大成化薬(株)の期末残高以外には消費税等を含めておりません。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	三菱化学エンジニアリング(株)	—	工事発注	設備工事の発注 (注1,2)	4,184	未払金	1,499

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 設備工事の発注については、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額に消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 675円67銭

1株当たり当期純利益 60円35銭

重要な後発事象に関する注記

「平成28年熊本地震」により、当社熊本工場等が被災しました。当社熊本工場では、建物及び設備の一部が損傷し、製品在庫にも破損が生じています。生産設備の損傷等に伴う操業休止期間中による損失、原状回復費用、棚卸資産の廃棄等による災害損失は約24億円を見込んでおります。

その他の注記

金額の端数処理 百万円未満を四捨五入して表示しております。